

事業継続計画（BCP）の普及動向と課題

丸谷 浩明¹

¹財団法人 建設経済研究所（〒105-0003 東京都港区西新橋 3-25-33）
E-mail: maruya-hi16@rice.or.jp

政府は、事業継続計画（BCP）（行政では業務継続計画）を、防災基本計画や地震防災戦略に基づき推進している。現状、大企業では、社会的責任等の自発的判断のほか、海外を含むサプライチェーン（供給連鎖）の要求に応じるため策定を進める例も多い。一方、中小企業への普及は、各地域での官民の「素朴な」取組が進み始めたが苦戦している。

行政組織のBCPの策定も中央省庁と一部都府県で進んできたが、このような中で、自治体の情報通信部門のBCP策定を推進する動きもある。また、官民を通じて、新型インフルエンザ対策のBCP策定も始まった。これらBCPの普及動向を概説するとともに、今後の普及に向けた課題を整理する。

キーワード：事業継続計画（BCP）、サプライチェーン、中小企業、行政